# 教育をめぐる動き NEWS DIGEST

## 国の動向

### ◇財務省 教職調整額 段階的に10％引き上げ、残業代支給も

財務省は11月11日、財政制度等審議会の分科会に、教職調整額を一定の条件の下で10％まで段階的に引き上げ、将来的に時間外勤務手当を支給する制度に移行する案を提示した。学校・教師が担う業務の3分類の厳格化などにより授業以外の時間の抜本的な削減を条件にすることとした。文科省の要求した13％の調整額では教職の魅力向上につながらず、効果は乏しいと指摘した。

8月の中央教育審議会答申では、人材確保法の趣旨を踏まえた上で「教職調整額を少なくとも10％以上」とすることを処遇改善策として提言。これを受け、文科省は来年度予算の概算要求に13％とすることを盛り込んだ。

### ◇政府の行政事業レビュー 業務支援員の効果疑問視

政府は11月15日、国の予算の無駄を検証する「行政事業レビュー」で文科省所管の学校現場への外部人材活用事業を取り上げた。これまで人数や予算を増やしてきたものの、教員の労働時間の削減に十分な効果が出ていないとして改善を求めた。時間を取られている業務を代わるのに必要な人員や求められる能力などを明確にすべきだと指摘した。

レビュー対象になったのは「補習等のための指導員等派遣事業」。

- 放課後や土曜日などの学習指導員
- 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）
- 副校長・教頭のマネジメント支援員―の三つの配置を進める内容で、国が3分の1を補助している。本年度当初予算では121億円、令和7年度概算要求には163億円を計上した。

### ◇文部科学省 問題行動調査、不登校の小・中生35万人に

昨年度、不登校状態だった小・中学生は前年度の1・16倍に当たる34万6482人だったことが文科省の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」で分かった。11年連続の増加で過去最多を更新した。児童・生徒による暴力行為が起こった割合、いじめ認知件数、いじめ重大事態の件数も過去最多だった。不登校の高校生も1・14倍に増えた。

不登校の増加を巡っては、コロナ禍に伴う学校休業により、人間関係づくりが円滑に進まなかったことを要因として挙げる声がある。コロナ禍前とほぼ同じ学校生活が戻った昨年度も増加に歯止めがかからなかった。小・中学生のうち、不登校の児童・生徒が占める割合は前年度と比べ0・5ポイント上がって3・7％。高校は0・1ポイント増の1・5％だった。

## 地方の動向

### ◇山梨県教委有識者会議 高学年でも25人学級を

山梨県教委の有識者会議は11月14日、小学校での少人数学級の導入効果を踏まえて5学年以降にも推進するよう求める報告書を降籏友宏教育長に提出した。同県は小学校1～4学年で25人学級を導入。児童の学力やコミュニケーション能力の育成、教員の負担軽減に効果があるとしている。一方で教員不足の影響もあり、当面の間は教員が確保できる範囲で進めていく方針だ。

## 各種団体の動向

### ◇教育関係23団体 財務省案に緊急声明「学校教育の崩壊招く」

公益社団法人日本教育会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会など教育関係23団体は11月15日、教員の処遇改善に向けて教職調整額の大幅な引き上げを求める緊急声明を文科省に提出した。財務省案は「子どもたちに真摯に向き合っている教師の職責を軽視するもの」と非難。「わが国の学校教育の崩壊を招くことにつながる」と訴えた。

緊急声明では「教員へのインセンティブが少ないから働き方改革が進まないのではない」と指摘。課題の多様化・複雑化や、社会が学校へ求めることの高度化で学校の業務が増加している事実に向き合わなければ学校教育の充実は望めないと強調している。

### ◇日本性教育協会 青少年の性行動調査、女子高生、13％に被害

性的な写真・動画などを送る「セクスティング」を求められた経験は、高校に通う女子生徒の13・3％にあることが日本性教育協会の「青少年の性行動全国調査」で明らかになった。実際に送ったかどうかは調べていないが、友人や先輩・後輩といった身近な人からも、見知らぬ人からも被害を受けていた。

調査はほぼ6年おきに行っており、今回の調査時期は昨年8月から今年3月。中、高、大学生の合計1万2562人が回答した。

「セクスティング要求」は、性的被害の実態を明らかにしようと今回の調査で項目に加えた。要求を受けたと答えた割合は、大学の女子学生が10・6％で高校の女子生徒より低かった。

### ◇民間の通信制大学 来年4月開学、出願開始へ

学費を抑え、オンライン形式で単位をそろえて学士号を得られる「ZEN大学」の設置が決まり、出願の受け付けが始まった。生涯学習機関としての色が濃い放送大学とは異なり、新卒高校生らの受け入れに力を入れるという。

通信制高校として人気を集めるN高、S高を運営するドワンゴと日本財団の提携によって来年4月に開学する予定。4年制大学で、卒業までの単位を全てオンラインで取得できる。知能情報社会学部を置き、1学年3500人を募集する。学費は年間38万円。

### ◇企業による教員向け業務支援アプリ AIで時間割・学級通信作成

生成AIを使った教員向け業務支援アプリの提供が始まった。時間割の作成・調整、学級通信の作成ができ、通知表の所見欄の作成補助も受けられる。音声入力ができ、使うたびにAIが学習し使用者に合わせたサポートを行うようになるといった特徴がある。試験導入では、1日当たり約100分の業務時間が短縮された。元小学校教員の越智敏洋さんが代表取締役を務める企業が開発。「先生GPT」の名で提供する。

編集協力・日本教育新聞社